



ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の実物資産を実質的な投資対象とするETFなど値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド (世界の実物資産中心)

追加型投信／内外／資産複合

愛称：資産の方舟

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 東海東京証券

商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 設定・運用は

○お金のデザイン

商号等：株式会社お金のデザイン
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2796号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

あなたは人生という“大海原”を航海する航海士です。
海原同様、金融市場では何が起きるか分かりません。
自身の“船”であるポートフォリオは航海するのに最適ですか。



世界の金融市場は混沌としています。

現預金、債券、株式、…

偏った資産、偏った地域では
資産をまもりきれない

効率的に資産を分散、地域を分散

あなたの資産に不可欠な

グローバル・リアルアセット

あなたのポートフォリオは《**資産の方舟**》になる





世界株式急落時の
下落耐性度

リスク分散効果

資産分散

地域分散

リアルアセットの
価格上昇の享受

※投資する実物資産の価格上昇時

ETF での投資
投資効率の向上





ファンドの 目的

当ファンドにおいて、世界株式急落時の影響を抑制しつつ、グローバル・リアルアセット(世界の実物資産)への投資を通じて、実物資産価格上昇による収益機会の獲得を目指します。

ファンドの特色

1 ETFを用いることにより、容易に実物資産への投資と同様の経済的効果を得ることができます。

2 実物資産への投資は特定の地域に制限されることなく、グローバルに投資することができます。

※当ファンドが組入れる銘柄によっては地域が制限される可能性があります。

3 組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いません。

※但し金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

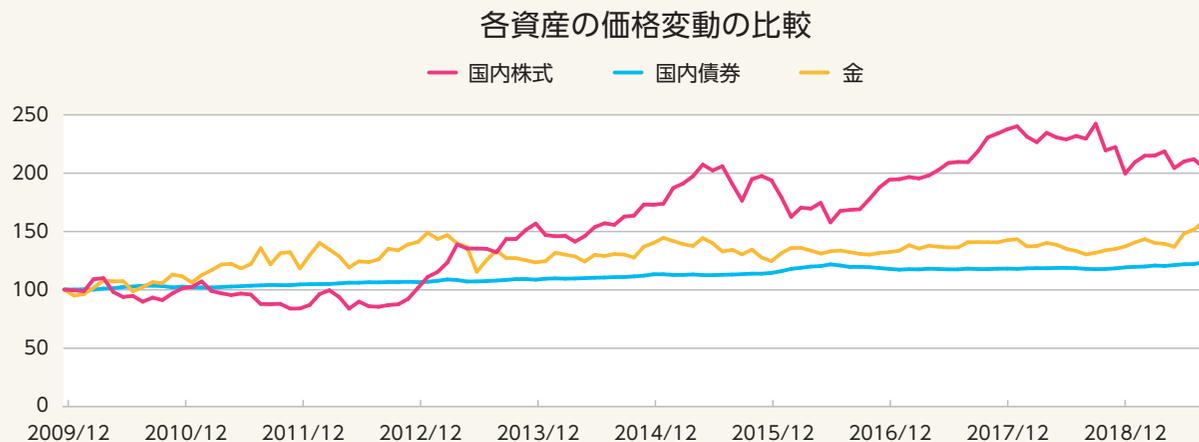
当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。



リアルアセットの特徴・意義



- * 実物資産とは形があるもの(現物)で、そのもの自体に価値がある資産です。
- * 実物資産がもたらすリターンの源泉は、物価上昇が実物資産の所有者にもたらすリターンです。
- * 価格の動きが伝統的資産(株式・債券)とは異なり、リスク分散効果が高まると期待されます。



資産の収益率の基本要因

- * 企業成長(株式)
- * 資金貸与による利子(債券)
- * 物価上昇(実物資産)

上記の基本要因の一例として国内株式、国内債券、金での比較

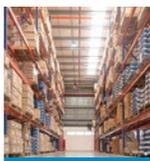
※2009/12/31を基準日として、100とした時の各資産の累積収益指数。
 ※国内株式(TOPIX)、国内債券(S&P日本国債指数)、金(LBMA Gold Price)。
 出所：株式会社東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
 LBMAのデータを基に株式会社お金のデザインが作成
 算出期間：2009/12/31～2019/09/30

ファンドが投資するリアルアセット



不動産

- 世界REIT
- 日本REIT
- 世界インフラストラクチャー



倉庫



物流



工場

貴金属

- 金 ● 銀
- プラチナ



金



銀



プラチナ

不動産

貴金属

コモディティ

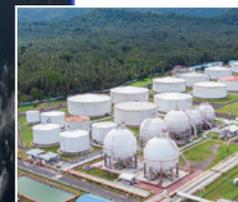
- 農業 ● エネルギー
- 天然資源



プラント栽培



農業・環境



天然資源の精製

コモディティ

※写真やイラストはイメージであり、実際とは異なる場合があります。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。

リアルアセットへの投資におけるETFのメリット



- * 直接投資が難しい投資対象にもETFを用いることで効率的に投資することができ、投資の幅が広がります。
- * 実物資産だけでなく、実物資産に関連する分野にも投資が可能になります。



ETFのメリット

- ・ 少額で分散投資が可能
- ・ 流動性が高く換金性を確保できる
- ・ 実物資産よりも取引コストが低い

グローバルな実物資産を幅広く取り扱うETF

- 実物資産**自体**に投資しているETF(金・銀等)
- 実物資産に**代替する先物投資**をしているETF (農産物・原油を扱う先物)
- 実物資産を**運営・管理・生産する株式会社**に投資するETF (REIT・天然資源関連生産会社・アグリビジネス)

※写真やイラストはイメージであり、実際とは異なる場合があります。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドのポートフォリオ構築プロセス



世界のETF市場:約7,000銘柄

実物資産ユニバース:約350銘柄

- 時価総額500億円以上
- 流動性
- 経費率

ポートフォリオユニバース:約50銘柄

- 各カテゴリー定義の適正性
- 世界株式市場急落時の耐性度

ポートフォリオ銘柄決定

ポートフォリオ構築

- 保有比率の算定
- 保有比率制約調整
- 許容取引コストの算出

保有比率の決定

ポートフォリオ構築後のモニタリング・リバランス

- パフォーマンス
- リスク
- イベント

※月末にポートフォリオユニバースの世界株式市場急落時の耐性度の再算出を行い、リバランスを行います。

※ただし、相場急変時には月中でもリバランスを行うことがあります。

ポートフォリオ構築ルール

- ETFを3つのカテゴリー(大分類)に分類
不動産／貴金属／コモディティ
- 各ETFの世界株式市場急落時の耐性度を元に個別銘柄の配分比率を算出
- 各カテゴリー(大分類)への配分は配分基準値(33.3%)から上下限±20.0%
- サブ・カテゴリー(中分類)への配分は配分基準値(11.1%)から上下限±10.0%

※中分類を以下に定義(2019年9月末現在)。

不動産:世界REIT、日本REIT、世界インフラストラクチャー

貴金属:金、銀、プラチナ

コモディティ:農業、エネルギー、天然資源

※上記は、投資者の皆さまにマザーファンドの運用プロセスについてわかりやすくお伝えするため、専門用語等を言い換えたり、省略している場合があります。

※上記の運用プロセスは2019年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

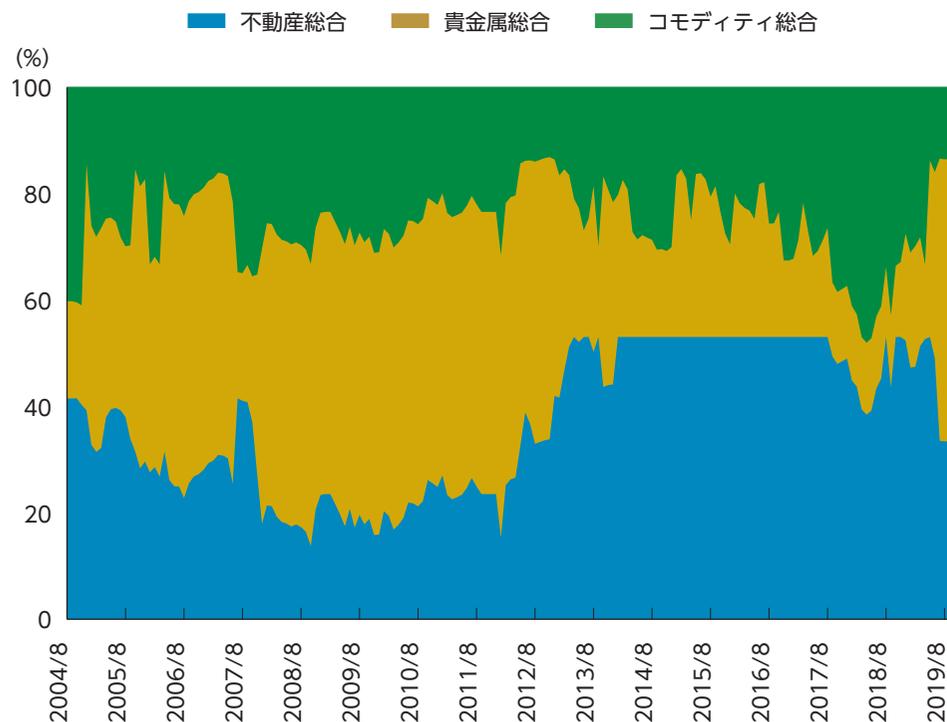
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ポートフォリオ構築の有効性 (2004年8月末～2019年9月末)



ポートフォリオ組入れ推移
(大分類)



※弊社シミュレーション算出したポートフォリオ推移であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：各プロバイダーのデータを基に株式会社お金のデザインが作成

組入れ比率の違いによる累積収益指数比較
(大分類の均等配分との比較)



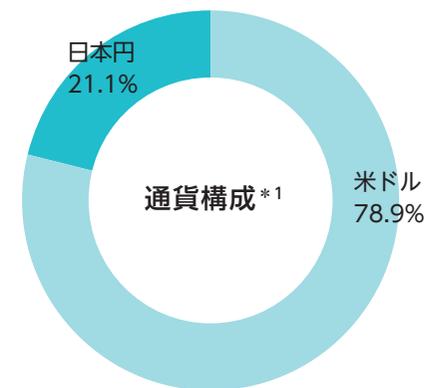
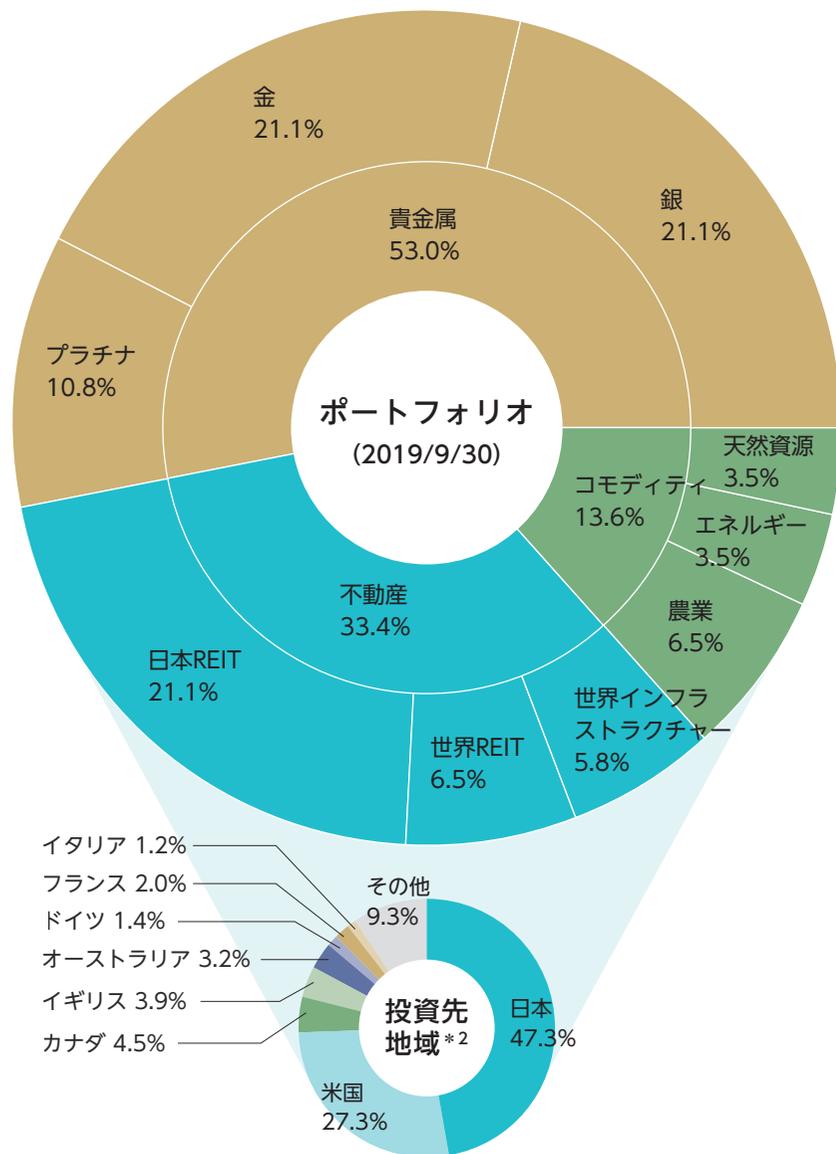
※2004年8月末を基準日として、100とした時の累積収益指数。

※ポートフォリオ構築プロセスにより決定された組入銘柄の大分類均等分散と弊社モデルポートフォリオにより算出したシミュレーション。

※売買コストおよび信託報酬等については考慮していません。

※上記はシミュレーション結果であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：各ETF銘柄のヒストリカルデータを基に株式会社お金のデザインが作成

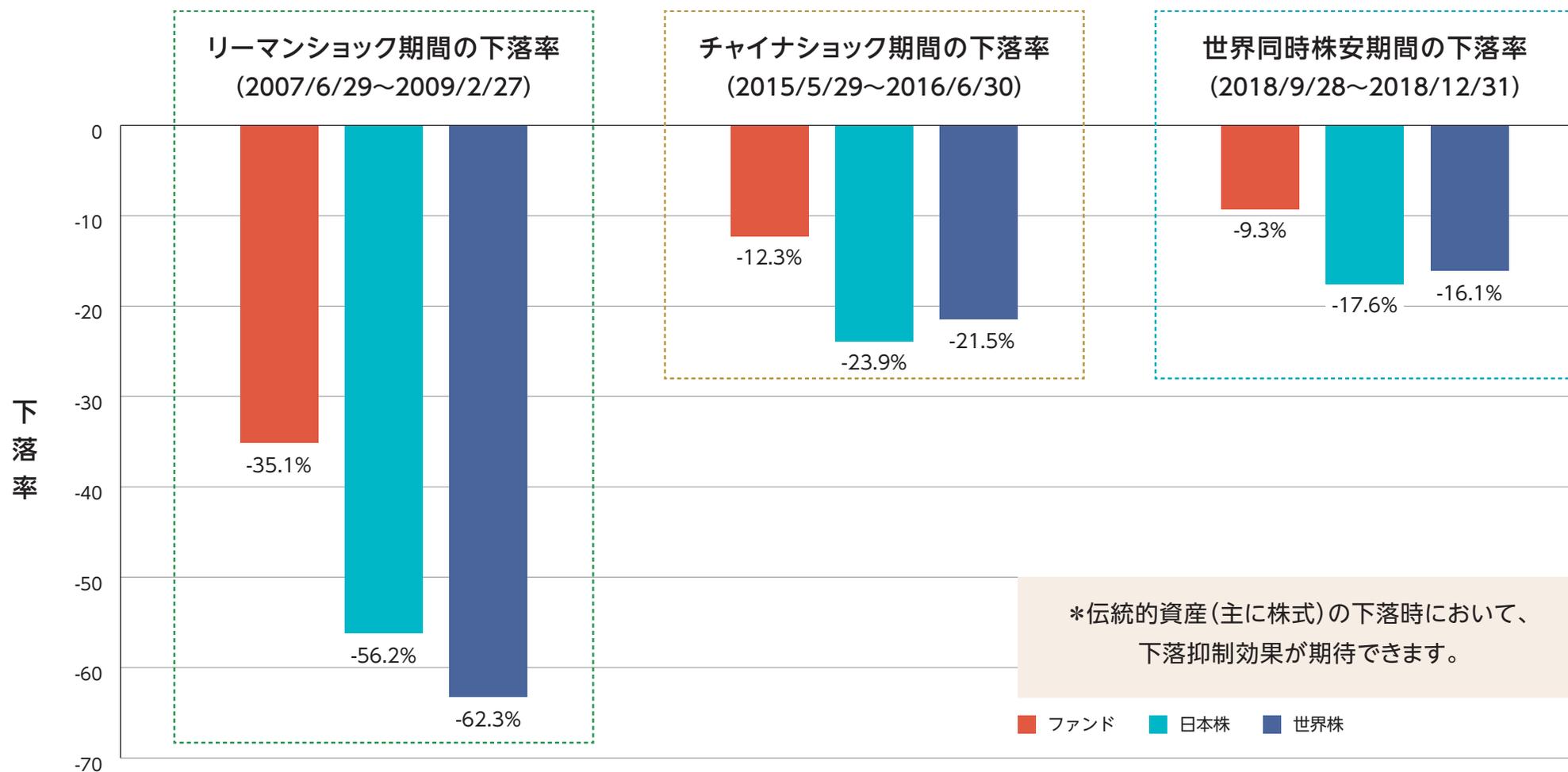


組入れ上位5銘柄

銘柄	カテゴリ	構成比率 (%)	経費率 (%)
iShares Gold Trust	貴金属	21.1	0.25
NEXT FUNDS 東証 REIT 指数連動型 上場投信 NEXT FUNDS REIT INDEX ETF	不動産	21.1	0.32
iShares Silver Trust	貴金属	21.1	0.50
Aberdeen Standard Physical Platinum Shares ETF	貴金属	10.8	0.60
iShares Global REIT ETF	不動産	6.5	0.14

*1 通貨構成とは、当ファンドが投資するETFの通貨建を基準にしたものです。
 *2 投資先地域とは、個別ETFの構成銘柄の主要上場先の地域を指します。
 ※2019年9月末時点での投資先地域の対象は不動産とコモディティです。
 ※各構成比率について四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。
 ※上記は2019年9月末現在のモデルポートフォリオであり、実際のポートフォリオの内容と異なる場合があります。特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式下落時の耐性度



※弊社モデルポートフォリオにより算出したシミュレーション(ファンド)と日本株(TOPIX)と世界株(S&Pグローバル総合指数)の比較。

※ファンドの組入れETFおよび世界株(S&Pグローバル総合指数)は円換算したデータを使用しています。

※売買コストおよび信託報酬等については考慮していません。

※上記の各算出期間は弊社で定義した期間

出所：株式会社東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、各ETF銘柄のヒストリカルデータを基に株式会社お金のデザインが作成

※上記はシミュレーション結果であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

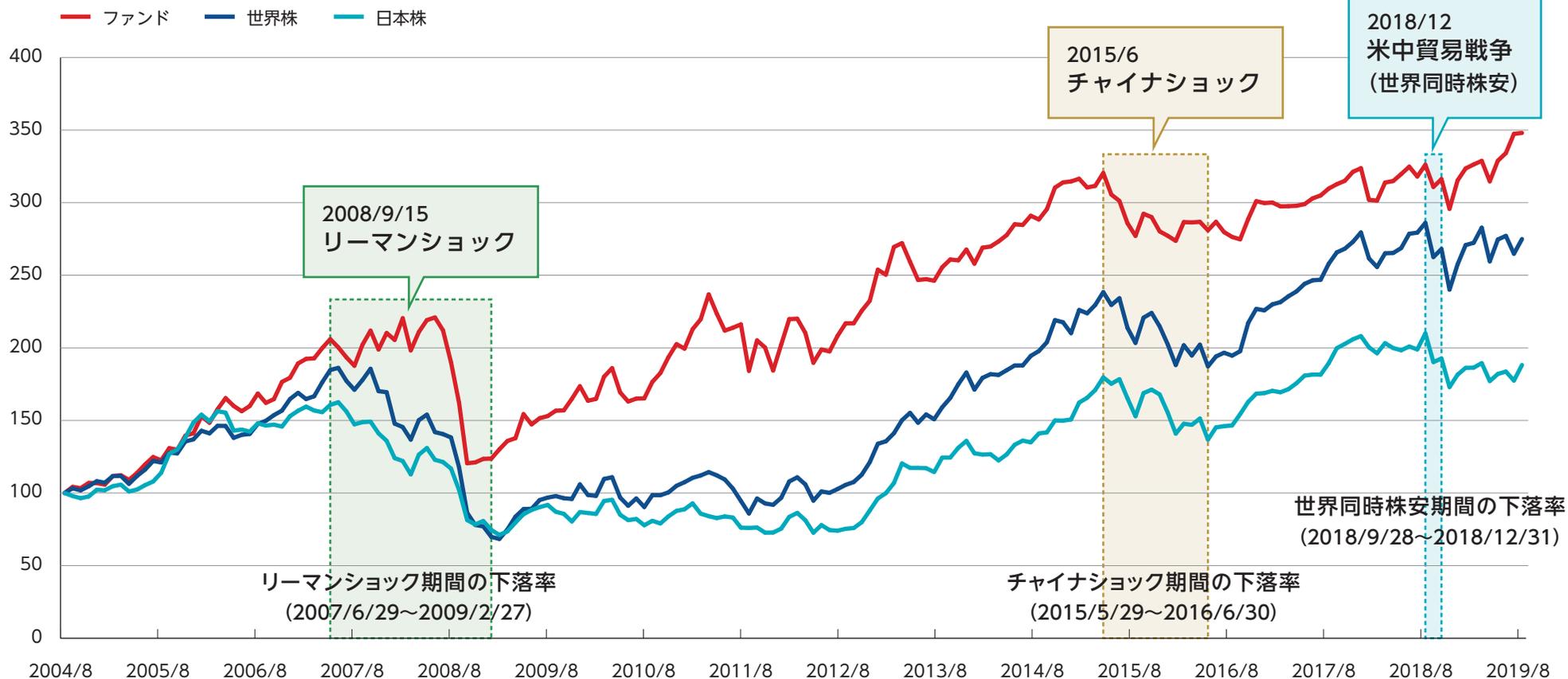
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの運用シミュレーション



累積投資収益率
(2004/8 ~ 2019/9)



※2004/8/31を基準日(100)として、弊社モデルポートフォリオにより算出したシミュレーション/日本株(TOPIX)と世界株(S&Pグローバル総合指数)

但し該当するETFの設定前のデータについては代替としてサブカテゴリーの指数を使用しています。

※ファンドの組入れETFおよび世界株(S&Pグローバル総合指数)は円換算したデータを使用しています。

※売買コストおよび信託報酬等については考慮していません。

※上記の各期間は弊社で定義した期間。

出所：株式会社東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、各ETF銘柄のヒストリカルデータを基に株式会社お金のデザインが作成

※上記はシミュレーション結果であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。



基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の実物資産を実質的な投資対象とするETFへの投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	当ファンドでは実質的に主にETFに投資します。ETFの価格は一般に大きく変動します。有価証券等の市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動による当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
為替リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建資産が現地貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。
信用リスク	当ファンドが実質的に主に投資するETF等に組入れられている有価証券等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、ETFの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却又は取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



分配方針

- 毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。従って分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、資金流出入から組入ETF等の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。



購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口=1円） ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
換 金 単 位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換 金 価 額	換金（解約）申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換 金 代 金	原則として換金（解約）申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 継続申込期間：午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：2019年12月2日から2019年12月13日まで 継続申込期間：2019年12月16日から2020年12月10日まで ※申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金のお申込みは受けません。
信 託 期 間	無期限（2019年12月16日設定）
繰 上 償 還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日） ただし、第1計算期間は2019年12月16日から2020年9月10日までとします。
収 益 分 配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては、再投資が可能です。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニア NISA」の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料のご使用に際し、18ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの費用



投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口当たり1円）に <u>3.30%（税抜3.00%）</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金（解約）申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）。 ※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券には運用管理等に係る費用がかかりますが、ポートフォリオの運用目的に従い、銘柄入替も行うことから、事前に料率、上限額等を表示することができません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。											
	$\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$											
	<table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">運用管理費用（信託報酬）（年率）</th></tr><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>配分</td><td>0.814%（税抜0.74%）</td><td>0.814%（税抜0.74%）</td><td>0.022%（税抜0.02%）</td></tr></tbody></table>		運用管理費用（信託報酬）（年率）			委託会社	販売会社	受託会社	配分	0.814%（税抜0.74%）	0.814%（税抜0.74%）	0.022%（税抜0.02%）
	運用管理費用（信託報酬）（年率）											
	委託会社	販売会社	受託会社									
配分	0.814%（税抜0.74%）	0.814%（税抜0.74%）	0.022%（税抜0.02%）									
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。											

*上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。



委託会社、その他の関係法人

委託会社	株式会社お金のデザイン（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

照会先	株式会社お金のデザイン 電話番号 03-6629-7090（受付時間：委託会社の営業日の9:30～17:00） ホームページ https://www.money-design.com/
-----	---

当資料に関してご留意いただきたい事項



- 当資料は、株式会社お金のデザインが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ、数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

🗨️ お金のデザイン